

令和 7年度

事務事業評価表 ( 令和 6年度 の実績評価)

記入年月日  
令和 7 年 4 月 9 日

事務事業名		高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業				事業区分		担当	
						新規/継続	新規	事務事業No.	010702000044
						単独/補助	単独		040601
政策体系	総合計画の施策名		0107 社会保障制度の健全運営				所属課		介護保険課
	政策名		01 子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり				課長名		
	施策名		07 社会保障制度の健全運営				グループ		介護保険グループ
	手段名		02 ②介護保険制度の充実				担当者名		
財務会計上の位置付け						事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	介護保険特別会計			
	06	01	80	99	01	計画策定事業			
法令根拠	介護保険法、老人福祉法、地方自治法					単年度繰返し ( 令和 7 年度～)			
						☞ 期間限定の場合、総投入量を (3) 投入量の右側に記入			

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要

手段	①事務事業の概要 (事務事業の全体像)		②担当者が行う業務の内容・やり方・手順	
	介護保険事業は、3年毎に計画を策定し介護給付費や介護保険料の見直しを行うことで適切な運営を行う。令和7年・8年度の2カ年で、令和9年度～11年度の第10期高齢者福祉計画・介護保険事業について、策定する。		委託業者の選定→在宅介護実態調査→策定委員の委嘱→策定委員会の開催(3回)→計画書(案)の作成→パブリックコメント実施→原案の県との協議→介護保険料改定に伴う条例改正	

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
委託業者の選定、ニーズ調査、策定委員会の開催、計画書(案)の作成、パブリックコメント実施、原案の県との協議、介護保険料改定に伴う条例改正	在宅介護実態調査の実施件数	件	0.00	0.00	600.00	0.00	0.00
	策定委員会開催予定回数	回	3.00	0.00	2.00	3.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
65歳以上の第1号被保険者 介護関連事業者	策定委員会開催回数	回	3.00	0.00	2.00	3.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
介護サービスの提供が持続的に行うことのできる環境整備計画を立て、また、世代間でなるべく差が出ないよう長期的な視点を持って保険料を設定する。	策定委員会実施割合	%	100.00	0.00	100.00	100.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移

投入量	事業費	財源内訳	千円	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	期間限定 総投入量
				(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)	
			国庫支出金	0	0	0			
			県支出金	0	0	0			
			地方債	0	0	0			
			使用料・手数料	0	0	0			
			その他	0	0	0			
			一般財源	5,063	0	1,234			
			事業費計 (A)	5,063	0	1,234			
			正規職員従事人数	人	4.00人	4.00人	4.00人		

事業費の内訳	06年度事業費 実績 (千円)			07年度事業費 予算 (千円)		
				07 報償費	84	
				10 需用費	6	
				12 委託料	1,144	
				合計	0	1,234

(4) 当該年度の実施内容	07年度の事業内容	08年度の事業内容	09年度の事業内容
※年度ごとに事業内容を記入する	◆10期 ・在宅介護実態調査 ・策定委員の委嘱 ・策定委員会の開催	◆10期 ・策定委員会の開催 ・計画の策定	11期計画準備(予算計上等)

事務事業名	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業	事務事業No.	10702000044	所属課	介護保険課
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 高齢者福祉計画・介護保険事業計画は3年を1期とした市町村計画を策定することが介護保険法に定められている。第10期計画は令和9年度から令和11年度までの3年間を対象とした計画となる。					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 第9期計画のニーズ調査における高齢者施策の要望として、移動手段の確保や在宅サービスの充実、医療と介護の連携による要介護者や家族に対するスムーズなサービスを望む方が多かった。					

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評価項目

現状維持	① 政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	急速な高齢化の進行に対応した高齢者福祉計画・介護保険事業計画を施策することは、介護サービスの充実に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	老人福祉法・介護保険法に規定されている事業計画策定であり妥当である。
	③ 成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？)	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	老人福祉法・介護保険法で定められている事業であり現状の水準と差異はない。
有効性	④ 廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	老人福祉法・介護保険法で事業計画の策定が義務付けられているので廃止・休止はできない。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名)	<input type="checkbox"/> 余地がない	老人福祉法・介護保険法で事業計画の策定が義務付けられているので他に手段がない。
効率性	⑥ 事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない	老人福祉法・介護保険法に定める基準によって策定することから削減余地はない
公平性	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	第1号被保険者全体の計画であり、一部の受益者に偏っていない。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
①目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	国・県の詳細な指導により実施する事業であり作業手順も決まっているため、ほとんど見直し余地がない。																								
②有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
③効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
④公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○	×																						
	低下		×	×																						
		(6) 事務事業優先度評価結果																								
		成果優先度評価結果	⑤																							

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>